

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2014年11月20日

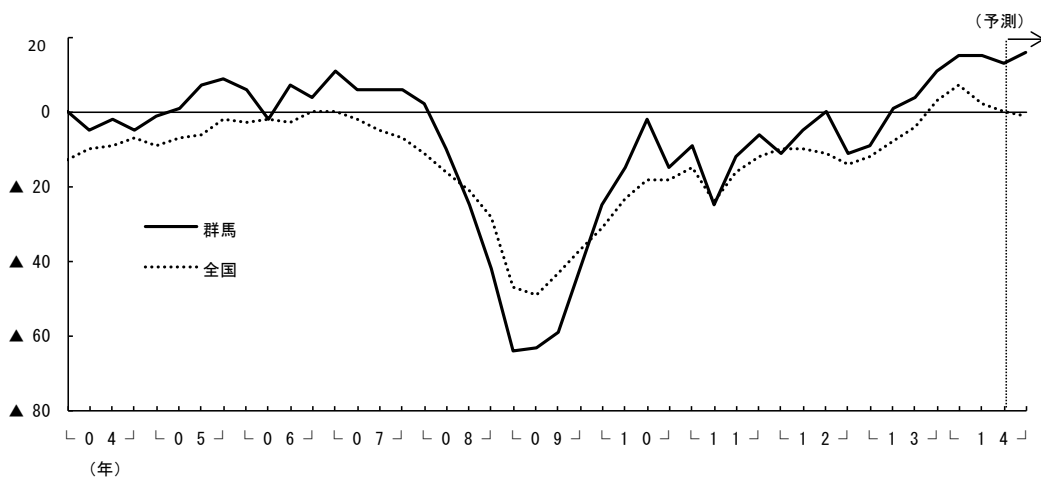
[テーマ] 中小企業の景況感 良好維持一車関連集積の県東部が牽引—

県内経済の点検にあたり、中小企業の経営者の方々からお話をうかがう機会は少なくない。県内の企業約7万社のうち99.9%は中小企業だ。期間の定めのない常用雇用者は約51万人いて、このうち75.0%は中小企業に雇用されている。県内経済の実態を見極めるうえで、中小企業の動向が重要な要素であることは言うまでもない。

日本銀行が3、6、9、12の各月に行う企業短期経済観測調査（日銀短観）で、県内中小企業の業況感を見ると、全産業の業況判断指数（D. I.）が2013年12月短観でプラス11となってリーマン・ショック前のピーク（07年3月）と並び、14年3月にはプラス15となった。

6月短観はプラス15、9月短観は13、12月の予測はプラス16だ。全国対比でも良好な水準である。

#### ■ 「日銀短観」の業況判断（中小企業）の全国と群馬県分の推移



(注) 四半期ごとの推移。14年第4四半期は予測値。

(出所) 「全国企業短期経済観測調査」(日本銀行)

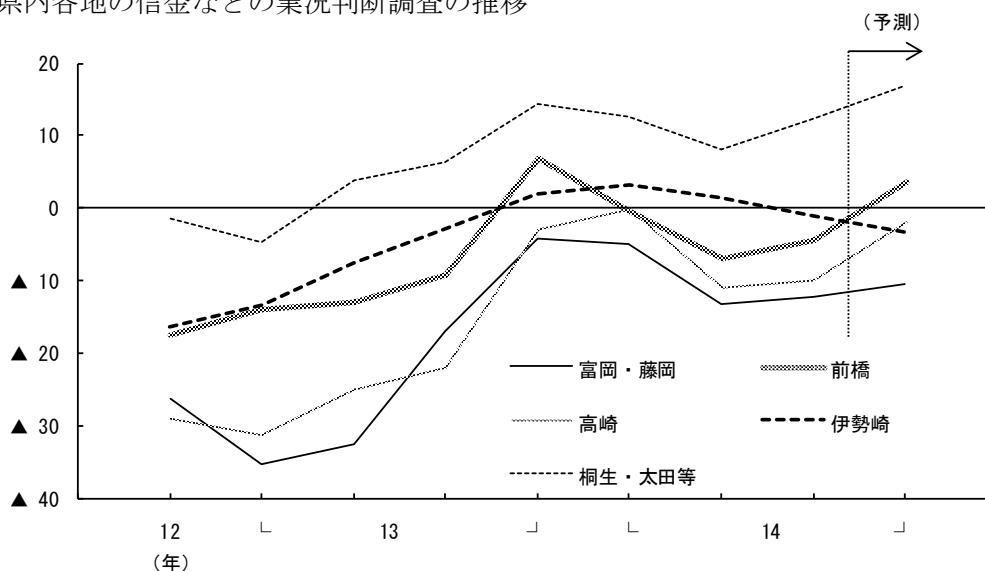
牽引しているのは当地の基幹産業とも言うべき自動車関連業種だ。自動車メーカーとの取引が活発な運輸、首都圏での民間工事需要を取り込めている建設資材卸売、地元工事の受注が好調な建設業といった非製造業も良好な業況感を維持している。

ただし、中小企業の中でも経営規模が小さい企業に目を転じてみると、業況感が総じて弱い動きとなっている点は留意が必要だ。好調企業の業績改善の恩恵が小規模企業にまで波及していない状況が浮かび上がってくる。

地域別にみると、これまでのところ「東高西低」の様相だ。県内各信用金庫などが取りまとめている取引先の業況調査によると、自動車関連企業が集積する「桐生・太田等」では、自動車関連企業の好調ぶりがその他製造業、そして小売業やサービス業、不動産業といった非製造業にまで波及し、業況感は良好である。

一方、「富岡・藤岡」や「高崎」などは、依然として水面下、つまり業況感が悪いという企業の割合が多い状態が続いている。もっとも、県内における地域間格差が拡大しているわけではない。

■ 県内各地の信金などの業況判断調査の推移



(注) 四半期ごとの推移。14年第4四半期は予測値。

(出所) 富岡・藤岡、前橋は「しのめしんきん景況レポート」(しのめ信用金庫)

高崎は「景況レポート」(高崎信用金庫)

伊勢崎は「伊勢崎佐波地区景気動向調査」(伊勢崎商工会議所、アイオー信用金庫)

桐生・太田等は「きりしん経営情報」(桐生信用金庫)

中小企業は、為替相場の円安などによる原材料価格の上昇や人件費の増加の影響を受けやすい。今後こうした点にも細心の注意を払いながら、中小企業の業況について丁寧に点検していきたいと思っている。

日本銀行前橋支店長  
富田 淳